

2022年 会員企業に聞く

景気の動向と企業経営

- ・ I. わが国の景気について
- ・ II. 新型コロナウイルス感染拡大への対応について
- ・ III. DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組について
- ・ IV. コスト増加への対応について
- ・ V. 為替の状況について
- ・ VI. 賃金の状況について
- ・ VII. 従業員の状況について
- ・ VIII. 採用の状況について



和歌山県経営者協会

2022年 会員企業に聞く「景気動向と企業経営アンケート」調査結果

○アンケート調査について

本会では1992年から会員企業に景気動向と各社の重要課題などについてのアンケートを実施しており、31回目となる今回は、1月中旬～2月上旬にかけて日本経済の見方、賃金、従業員、採用の状況に加え、新型コロナウイルス感染拡大への対応、DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組、コスト増加への対応等について調査した。

○調査要領

- (1) 調査対象：令和3年12月末時点の団体を除く会員企業398社
- (2) 調査期間：令和4年1月17日～2月10日
- (3) 回答状況：110社（回答率27.6%）

規模／業種	製造業	非製造業	合計
100人以上	31社	23社	54社
100人未満	23社	33社	56社
合計	54社	56社	110社

○調査結果概要

- ・国内景気の景況感は昨年から大きく改善したが、判断指数は未だマイナスを脱していない。
- ・景気の先行きの見方についても、製造業で指数がプラスに転じるなど改善の傾向がみられる。
- ・先行きの不安要因として、6割以上の企業が「コロナウイルス感染症収束の遅れ」と「原油・原材料価格の高騰」を挙げた。
- ・国内景気のコロナを前の水準までの回復時期について、8割以上が2023年下期までと答えた。
- ・各企業のコロナ禍で落ち込んだ売上の回復度合いでは、製造業で2020年をボトムに回復傾向がみられる一方で、非製造業では減少が続いており回復傾向がみられない。
- ・DXについて、現時点で既に取り組んでいる企業は3割未満だが、1年後の予想では4割以上となっている。
- ・「原材料費・商品仕入価格」、「人件費」、「燃料・光熱費」については、半数以上の企業でコストが増加したと答えた。製造業に限れば「原材料費・商品仕入価格」を挙げたのは8割以上だった。
- ・増加したコストの半分以上を販売価格に転嫁できたのは3割程度にとどまっている。
- ・今春、9割を超える企業で何等かの形で賃上げが予定されており、4分の3の企業で今年の賃上げ額は「昨年と同水準」と答えた。
- ・4割以上の企業が正社員を増やすと答え、減らすと答えたのは1割未満だった。人手不足を背景に企業は人員増加を計画している。
- ・新卒以外での人材確保について、全体では「女性の雇用」に6割以上の企業の関心が集まった。製造業、100人以上の企業では5割以上で「外国人の雇用」にも関心があった。

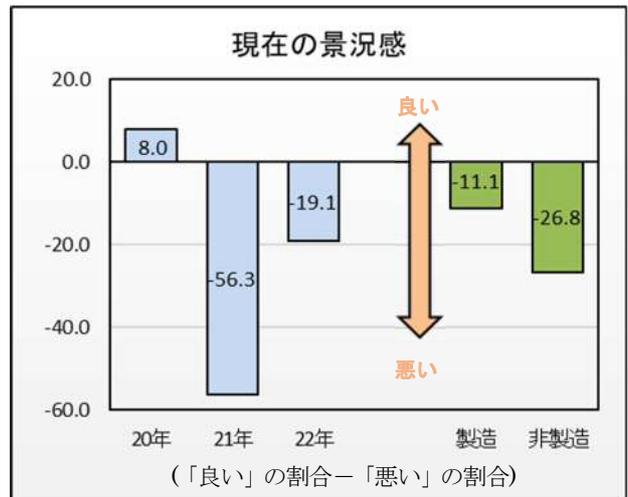
I. わが国の景気について

【現在の景況感】

現在の景況感を聞いたところ、「さほど良くない」との回答が71.8%と最も多く、次いで「悪い」が23.6%、「良い」は4.5%だった。

「良い」と答えた割合から「悪い」を差し引いた指数は-19.1で、景況感は昨年から大きく改善したが、指数はマイナスを脱しなかった。

業種別では、製造業(-11.1)に比べ、非製造業(-26.8)の方がより厳しい見方となっている。



【景況判断の根拠】

景況判断の根拠となる要素を聞いたところ、「さほど良くない」と判断した理由として、81.0%の企業が「コロナウイルス感染状況」を、46.8%が「個人消費」を、25.3%が「物価の動向」を挙げた。

景気を「悪い」とした理由では73.1%が「感染状況」を、46.2%が「個人消費」を、30.1%が「雇用の動向」を挙げた。

景気を「さほど良くない」と判断した理由(79社)

感染状況	81.0
個人消費	46.8
物 価	25.3

景気を「悪い」と判断した理由(26社)

感染状況	73.1
個人消費	46.2
雇 用	30.1

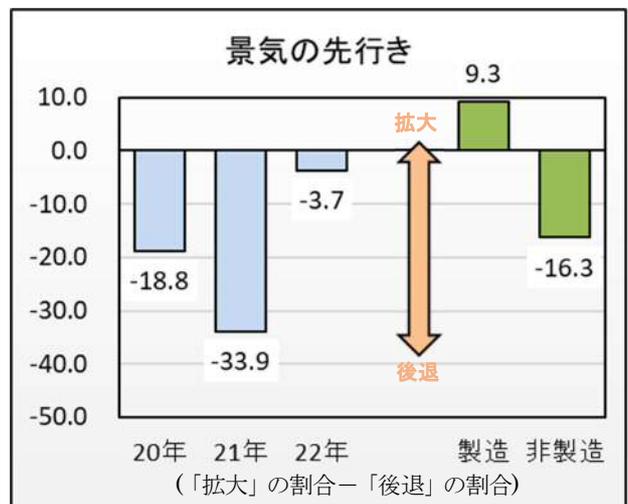
(単位:%)

【景気の先行き】

景気の先行きについては「横ばい」で推移するとの回答が70.6%と最も多く、「後退する」が16.5%、「拡大する」は12.8%だった。

「拡大する」と答えた割合から「後退する」を差し引いた指数は、-3.7と昨年から30.2ポイント改善した。

業種別では、製造業で昨年から33.3ポイント改善し9.3。4年ぶりにプラスに転じた。非製造業は28.6ポイント改善の-16.3。4年連続でマイナスだった。

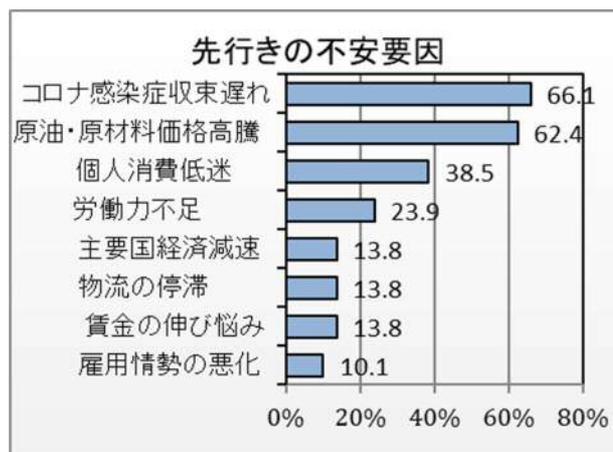


【先行きの不安要因】

景気の先行きの不安要因について、複数回答で聞いたところ、66.1%の企業が「コロナウイルス感染症収束の遅れ」を、62.4%が「原油・原材料価格の高騰、高止まり」挙げた。

続いて「個人消費」(38.5%)となった。

昨年、半数以上(51.9%)の企業が挙げた「雇用情勢の悪化」は10.1%と大きく後退した。

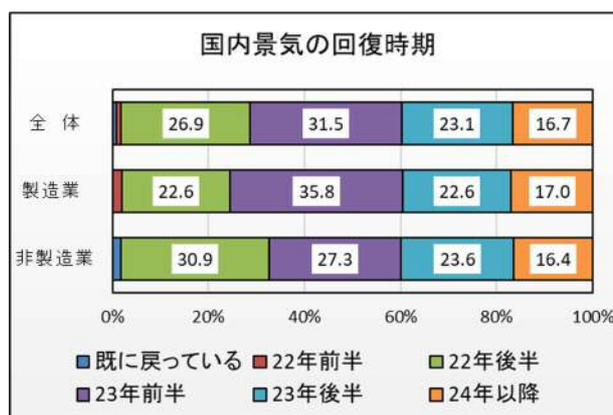


【景気回復の時期】

国内景気が、新型コロナ感染が本格化する前の2020年1月ごろの水準に戻る時期を聞いた。

「既に戻っている」、「22年前半」、「22年後半」を合わせた28.7%の企業が、2022年末までに戻るとした。

「23年前半」、「23年後半」を合わせた2023年末までに回復するとした企業は83.3%企業に上った。

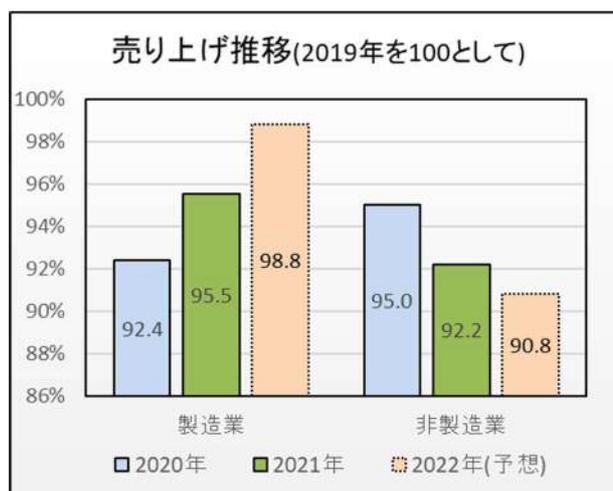


Ⅱ. 新型コロナウイルス感染拡大への対応について

【売上げの推移】

新型コロナウイルス感染拡大による売上の影響を聞いたところ、製造業はコロナ禍1年目の2020年を底に回復傾向がみられ、2022年はコロナ前の98.8%までの回復を見込んでいる。

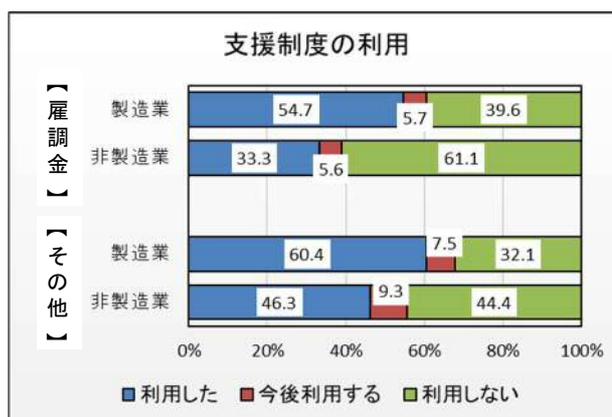
一方、非製造業は2020年から翌年にかけて、売上減少がみられ、2022年もさらに減少が続くとみている。



【支援制度の利用】

新型コロナウイルス感染拡大後に各種支援制度を利用したかどうか聞いたところ、雇用調整助成金については、製造業での利用が 54.7%に上ったのに対し、非製造業では 33.3%にとどまった。

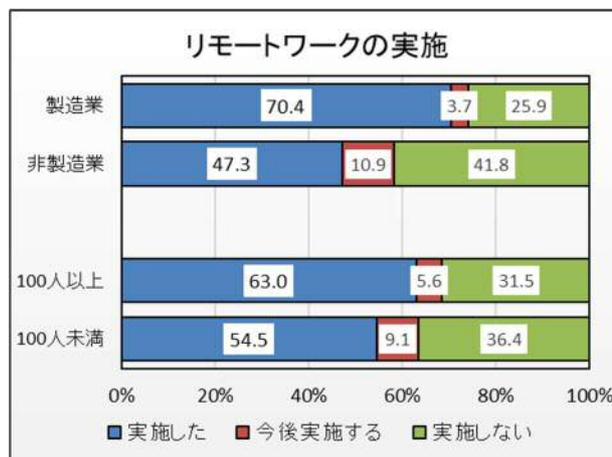
その他の制度についても、利用したのが製造業では 60.4%に上ったのに対し、非製造業では 46.3%にとどまった。



【リモートワークの実施】

新型コロナウイルス感染拡大後にリモートワークを実施したかどうか聞いたところ、製造業での実施率は 70.4%だった。「今後実施する」を加えると、実施率は約 4 分の 3 に上る。

一方、非製造業での実施率は 47.3%にとどまっており、「今後実施する」を加えても実施率は 6 割弱にとどまる。

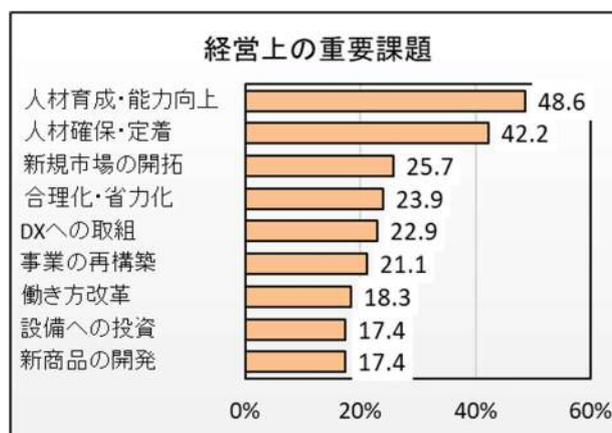


【経営上の重要課題】

最も重視する経営課題について、1 位「人材の育成・能力開発」、2 位「人材確保・定着」は最近 5 年間順位が固定している。

「新規市場の開拓」「合理化・省力化」が続いた。

以下の順位では「DX への取組」を 22.9%の企業が挙げており、昨年の 10.6%から倍増した。



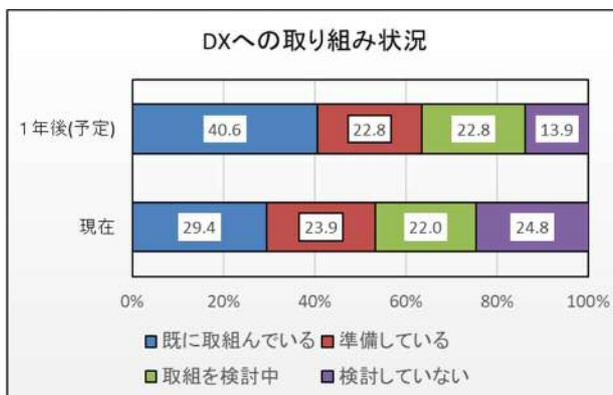
Ⅲ. DX (デジタルトランスフォーメーション)の取り組みについて

【DXへの取り組み状況】

前設問で、DXを経営の課題に掲げた企業が増えている。

実際の取り組み状況を聞いたところ、既に取り組んでいる企業は29.4%だった。一方で取り組みを「検討していない」企業は24.8%だった。

1年後の予定では、取組企業は40.6%に増加し、検討していない企業は13.9%までの減少が見込まれる。

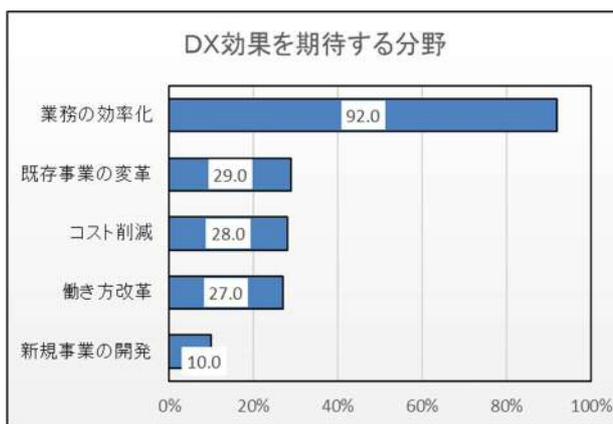


【DX効果を期待する分野】

どの分野でDXに取り組んでいるかを複数回答で聞いたところ、9割以上の企業が「業務の効率化」を期待していることがわかった。

「既存事業の変革」、「コスト削減」、「働き方改革」の順で続いた。

6割の企業が、DX導入で複数の分野での効果を期待していることが分かった。



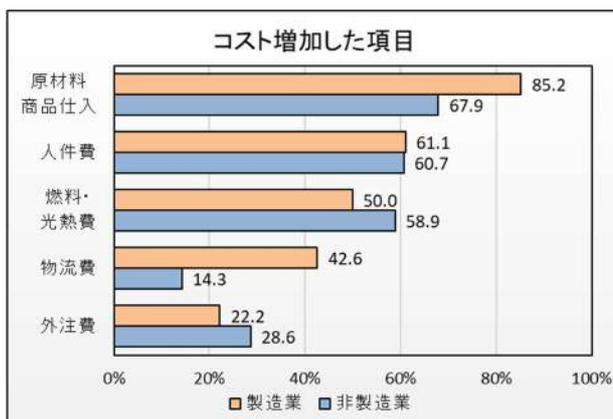
Ⅳ. コスト増加への対応について

【この1年でコストが増加した項目】

この1年で増加したコストを聞いたところ、全体の4分の3以上が「原材料費・商品等仕入価格」を挙げ最も多かった。製造業に限れば85.2%に上った。

続いて「人件費」で製造業、非製造業とも6割程度だった。

「燃料・光熱費」も全体で5割を超えた。



【人件費の増加要因】

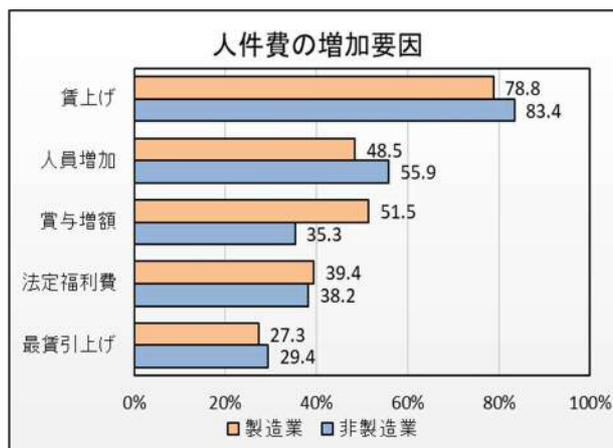
前設問で「人件費」が増加したと答えた企業(67社)にその要因を聞いた。

全体の8割ほどが「賃上げ」が要因と答えた。

「人員増加」が約5割で続いた。

3位は「賞与増額」、4位は「法定福利費増加」だった。

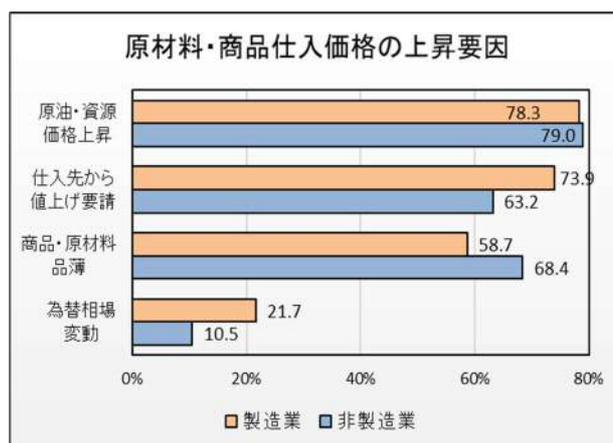
「最低賃金引上げ」は3割未満にとどまった。



【原材料・商品仕入価格の上昇要因】

同じく「原材料費・商品等仕入価格」と答えた企業(84社)にその要因を聞いたところ、全体の8割近くが「原油・資源価格の上昇」と答えた。

約7割の「仕入先からの値上げ要請」、約6割の「仕入れ商品・原材料の品薄」が続いた。

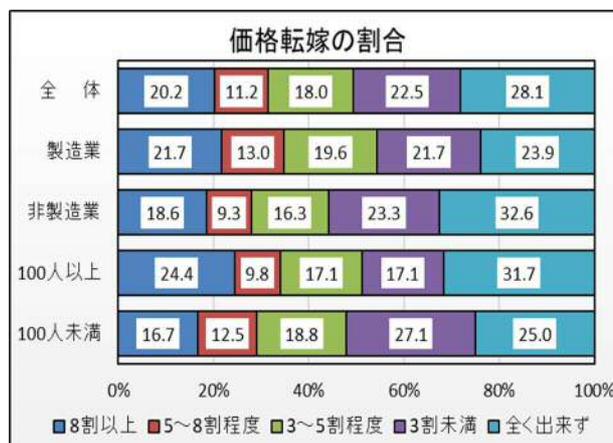


【価格転嫁の状況】

コスト増加分のうち、どの程度を販売価格に転嫁できているかを聞いた。

5割以上転嫁できている企業は全体の2割程度(20.2%)にとどまった。

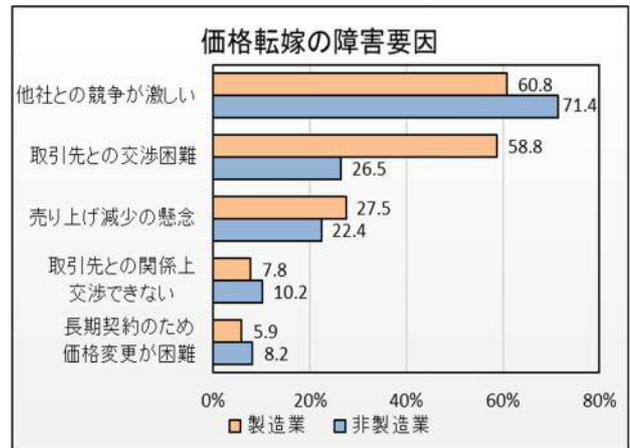
「全く転嫁出来ていない」と答えたのは、業種別では非製造業で、規模別では100人以上で3割を超えた。



【価格転嫁の障害となる要因】

コスト増加分を販売価格に転嫁しようとするうえで、障害となる要因を聞いたところ、「他社との競争が激しい」との回答が最も多く、製造業で60.8%、非製造業では71.4%が答えた。

続いて「取引先との交渉が困難」で、製造業では58.8%が答えた。



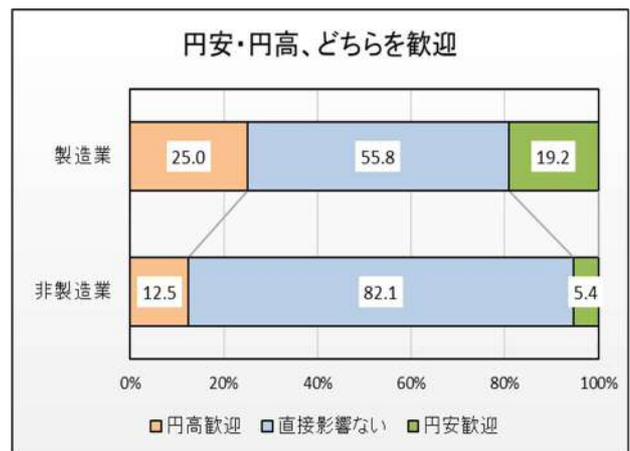
V. 為替の状況について

【円安歓迎、円高歓迎】

円高、円安のどちらを歓迎するか聞いた。

製造業(回答数 52 社)では「円高歓迎」が 13 社(25.0%)、「円安歓迎」が 10 社(19.2%)、「直接の影響はない」が 29 社(55.8%)だった。

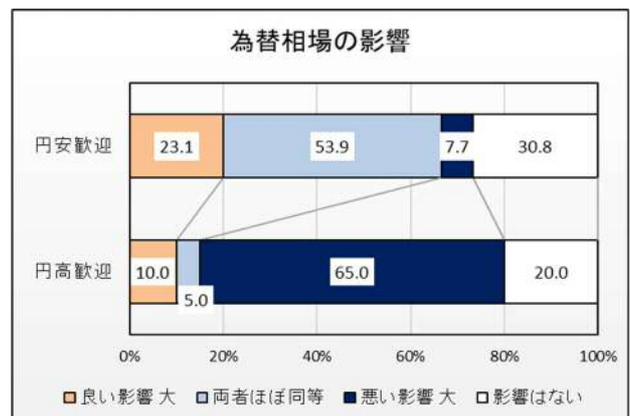
非製造業(回答数 56 社)では「円高歓迎」が 7 社(12.5%)、「円安歓迎」が 3 社(5.4%)、「直接の影響はない」が 46 社(82.1%)だった。



【為替相場の影響】

調査時点の為替相場(1ドル=113~115円)は、円安歓迎企業にとって「よい影響が大」が23.1%、「良い悪いの両社ほぼ同等」が53.9%、「悪い影響が大」は7.7%だった。

円高歓迎企業では「悪い影響が大」が65.0%、「よい影響が大」が10.0%、「良い悪いの両社ほぼ同等」が5.0%、「影響はない」が20.0%だった。

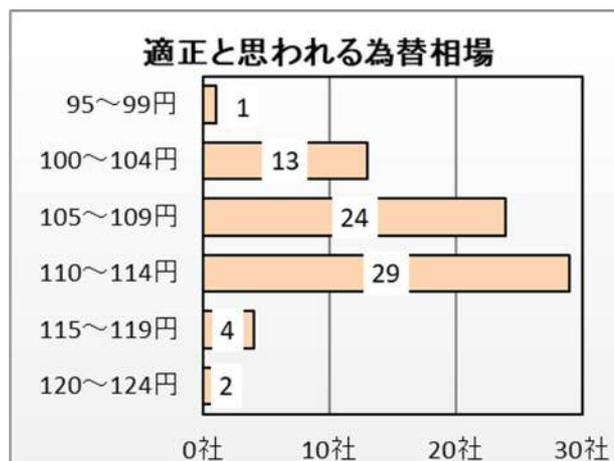


【適正と思われる為替相場】

経営上最も適正と思われる為替相場について 73 社からの回答をまとめると、「110～114 円」が 29 社と最も多く、「105～109 円」が 24 社、「100～104 円」が 13 社で続いた。

業績を予想する際の想定為替相場は 47 社で設定しており、その平均値は上期が 113.09 円、下期が 113.40 円だった。

今回調査		(参考) 昨年調査	
2022年		2021年	
上期	下期	上期	下期
113.09円	113.40円	106.02円	106.20円



VI. 賃金の状況について

【賃上げの状況】

昨年賃上げをした企業の割合は 92.6%で、その前の年の実績を 0.6 ポイント上回った。今年賃上げを実施する予定の企業は 91.3%で、昨年調査時点 (91.8%) を 0.5 ポイント下回っている。

昨年ベースアップを実施した企業は 33.3%でその前の年の実績を 8.3 ポイント上回った。

今年ベースアップを予定している企業は 29.8%で昨年調査時点(19.6%)を 10.2 ポイント上回っている。

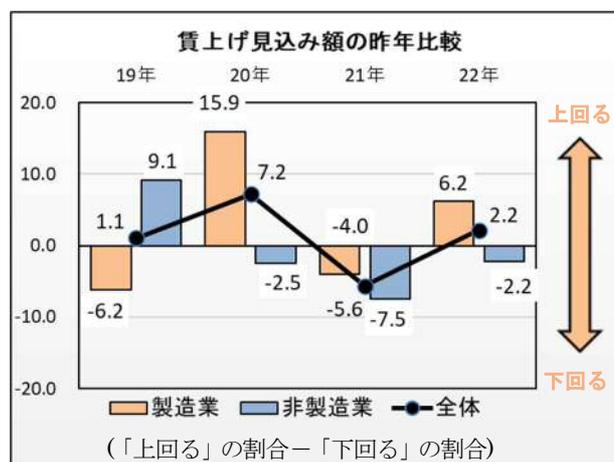


【賃上げの見通し】

今年の賃上げ額が昨年を上回るかどうか聞いたところ、「昨年と同水準」が 76.6%で最も多かった。

「上回る」は 12.8%で昨年調査(7.9%)を 4.9 ポイント上回った。「下回る」は 10.6%で昨年調査(13.5%)を 2.9 ポイント下回った。

「上回る」と答えた割合から「下回る」を差し引いた指数は 2.2 で、昨年調査の -5.6 から 7.8 ポイント上昇し、プラスに転じた。

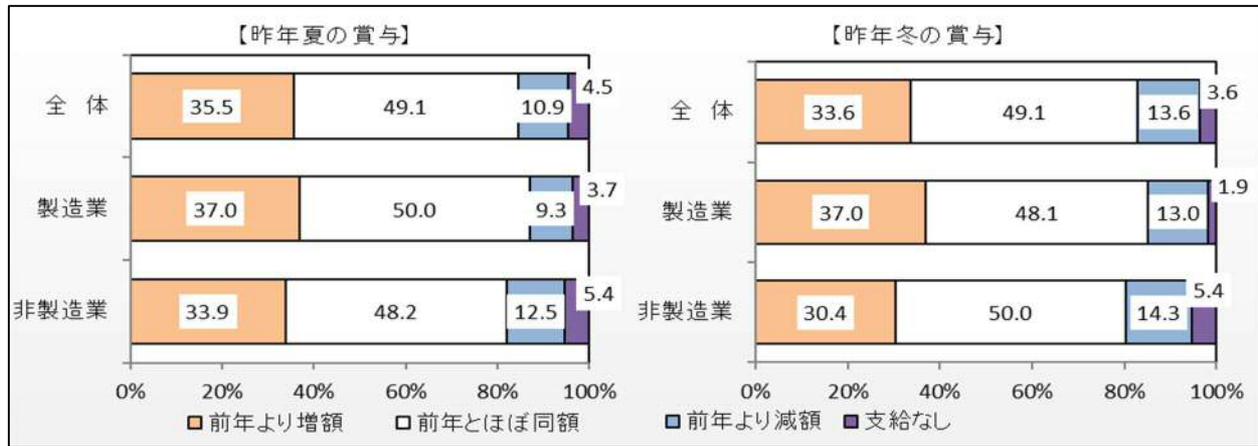


【賞与の状況】

昨年の賞与の前年比較について聞いたところ、夏季賞与では49.1%の企業が「前年とほぼ同額」で「前年より増額」が35.5%、「前年より減額」は10.9%だった。

年末賞与では、「同額」が49.1%、次いで「増額」(33.6%)、「減額」(13.6%)の順だった。

「支給なし」は夏が4.5%、冬が3.6%だった。

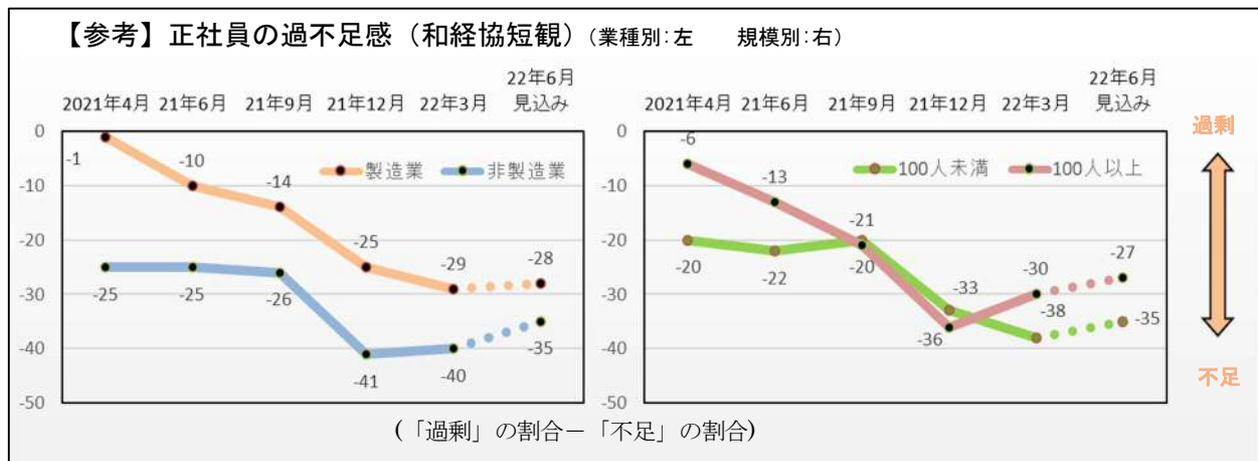
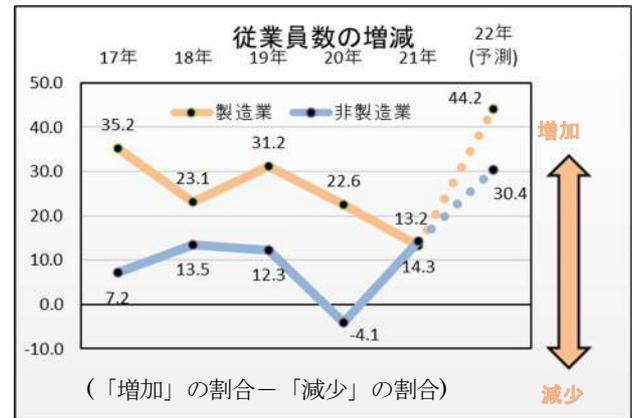


Ⅶ. 従業員の状況について

【正社員数の推移】

過去1年間の正社員の増減について「増加した」と答えた割合から「減少した」を差し引いた指数は、製造業は前年比9.4ポイント低下の13.2だった。非製造業は同18.4ポイント上昇し14.3。2年ぶりにプラスに転じた。

今後1年間の増減予想では、「増加する」から「減少する」を差し引いた指数で、製造業は前年比31.0ポイント上昇して44.2。非製造業は同16.1ポイント上昇して30.4となった。



Ⅷ. 採用の状況について

【今年の新卒採用】

今春新卒者を採用する企業の割合は 61.5%で、昨年調査から 3.2 ポイント低下した。

規模別で見ると、100 人以上の企業では 79.2%と昨年調査比 10.6 ポイント低下した。

100 人未満は 44.6%と昨年調査から 3.1 ポイント上昇した。

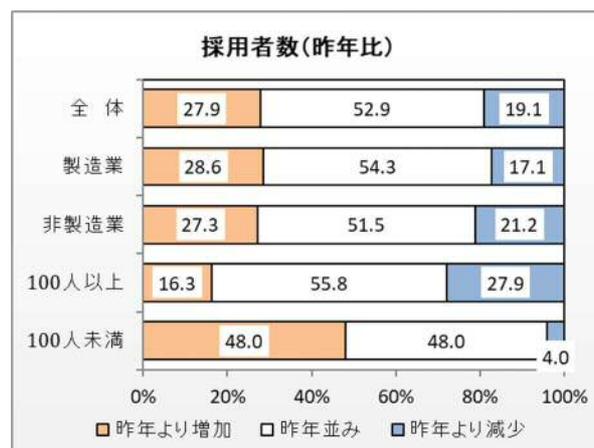


【採用者数の増減】

今春の採用者数を昨年実績と比較した。

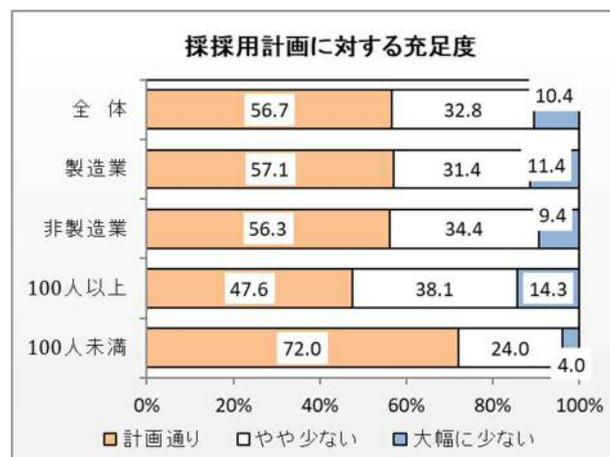
「昨年並み」が 52.9%で最も多く、次いで「昨年より増加」が 27.9%、「昨年より減少」は 19.1%だった。「増加した」割合から「減少した」を差し引いた指数は 8.8 で昨年調査の 10.6 から 1.8 ポイント低下した。

規模別で見ると、100 人未満では 5 割近くで昨年実績より「増加」した。



【採用計画に対する充足状況】

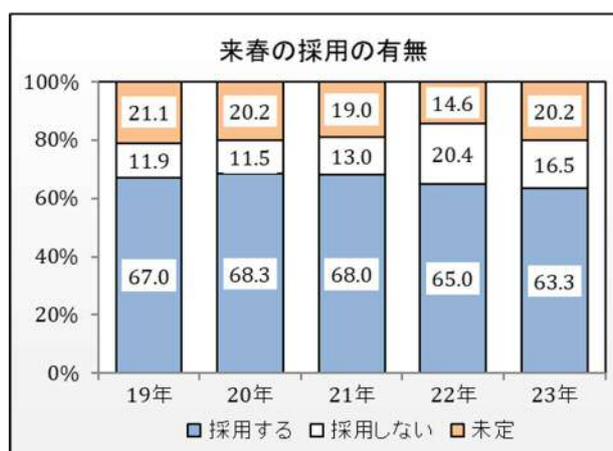
今春の採用計画数に対し、どの程度採用できたかを聞いたところ、56.7%が「計画通り」採用できたと答えた。「(計画に対し)やや少ない」が 32.8%、「大幅に少ない」が 10.7%で、合わせて 43.2%の企業で採用計画を下回ったことが分かった。この割合は昨年調査の 38.5%から 4.7 ポイント上昇した。



【来春の採用の有無】

来年(2023年)の新規学卒者の採用計画では、63.3%の企業が「採用する予定」と答えた。採用予定の企業の割合は昨年調査に比べ1.7ポイント低下、「採用しない予定」は16.5%で同3.9ポイント低下した。

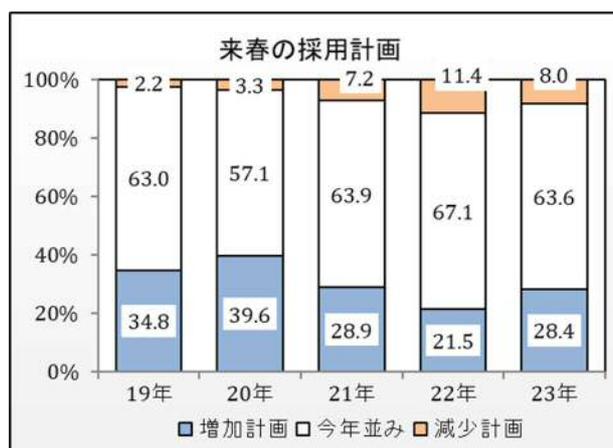
「未定」と答えた企業は昨年から5.6ポイント上昇して20.2%だった。



【来春の採用計画】

来春の採用計画を聞いたところ、今年より「増加計画」と答えた企業は28.4%で昨年調査から6.9ポイント上昇した。「減少計画」は8.0%で同3.4ポイント低下した。

「増加」割合から「減少」割合を差し引いた指数は20.4で昨年調査の10.1から10.3ポイント上昇した。



【新卒以外の人材】

新卒採用以外の人材の確保について、「高齢者」「外国人」「女性」のうち関心のあるものを複数回答で聞いたところ、業種別、規模別すべての区分で過半数の企業が「女性」を挙げた。特に100人未満では75%が答えた。

「外国人」は製造業、100人以上で半数以上の回答があった。

